



## 2011年度第2四半期決算

2011年11月-12月  
住友商事株式会社

1. 2011年度第2四半期決算総括

2. 2011年度通期見通し

3.  $f(x)$ の進捗状況

4. 株主還元

#### 将来情報に関するご注意

本資料には、当社の $f(x)$ 等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が $f(x)$ を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

# 1. 2011年度第2四半期決算総括 (1) 純利益

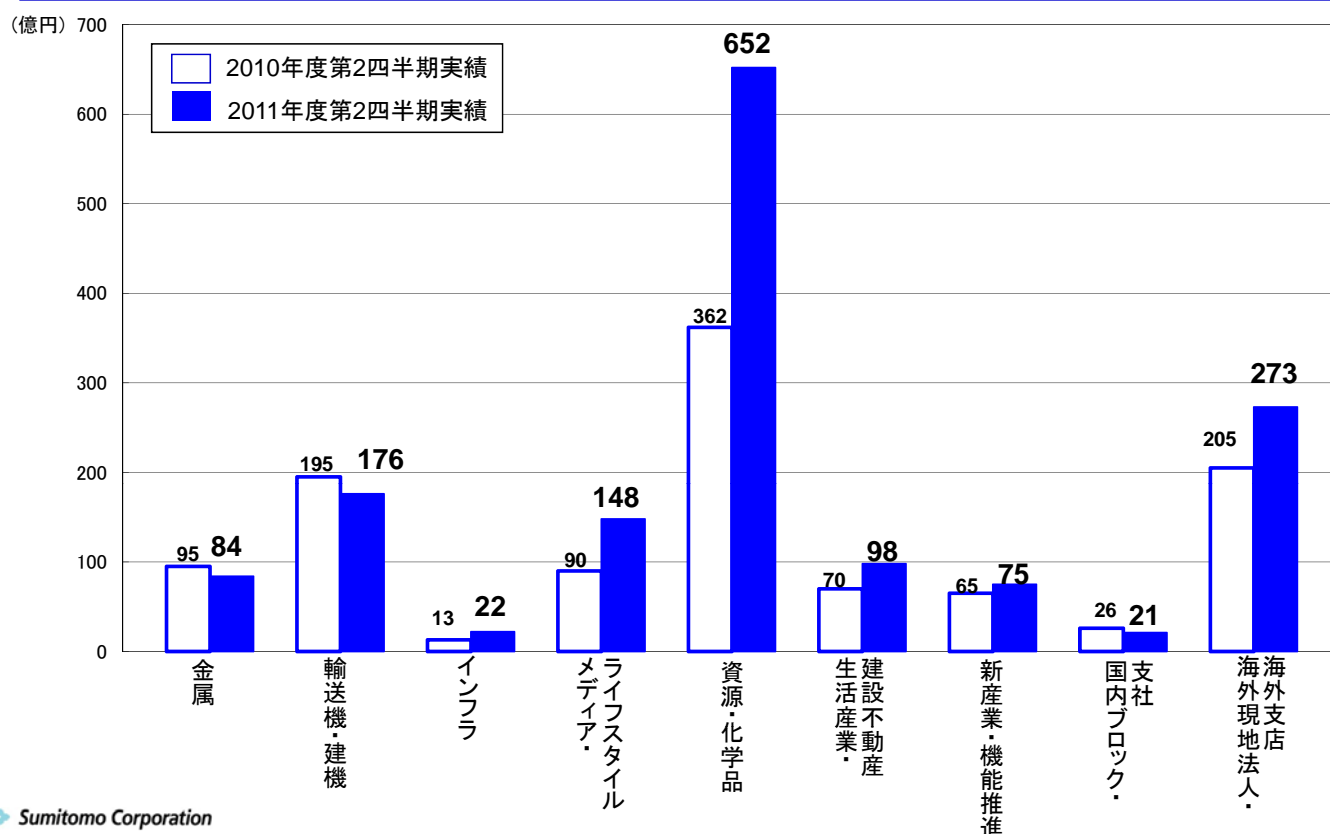
期初通期計画2,200億円に対する進捗率 69%

	2010年度 第2四半期実績	2011年度 第2四半期実績	前年同期比 (%)
純利益(億円)	1,117	1,515	+398(+36%)

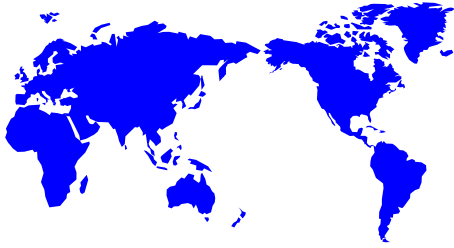
- ✓ 資源価格上昇により、資源ビジネスが好調に推移
- ✓ メディア・ライフスタイルなどの国内ビジネスが堅調に推移
- ✓ 震災の影響は限定的

# 1. 2011年度第2四半期決算総括 (2) セグメント別純利益

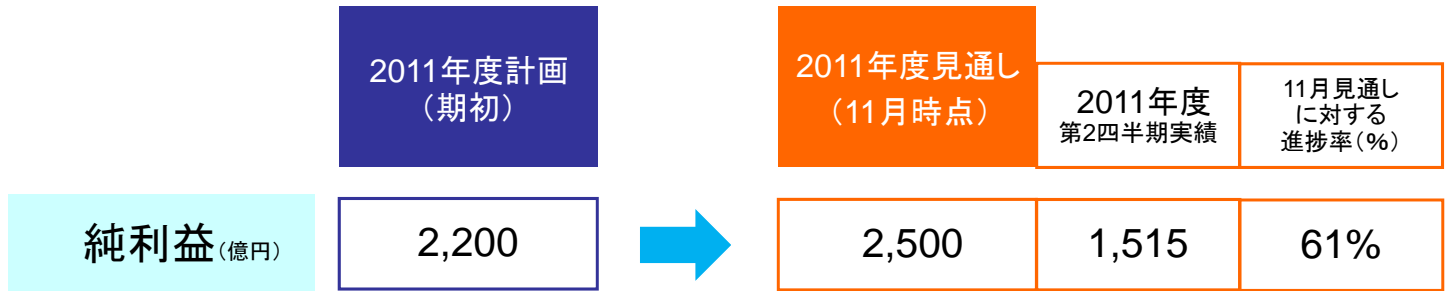
資源・化学品事業部門が業績を牽引



## 2. 2011年度通期見通し (1) 事業環境と業績見通し



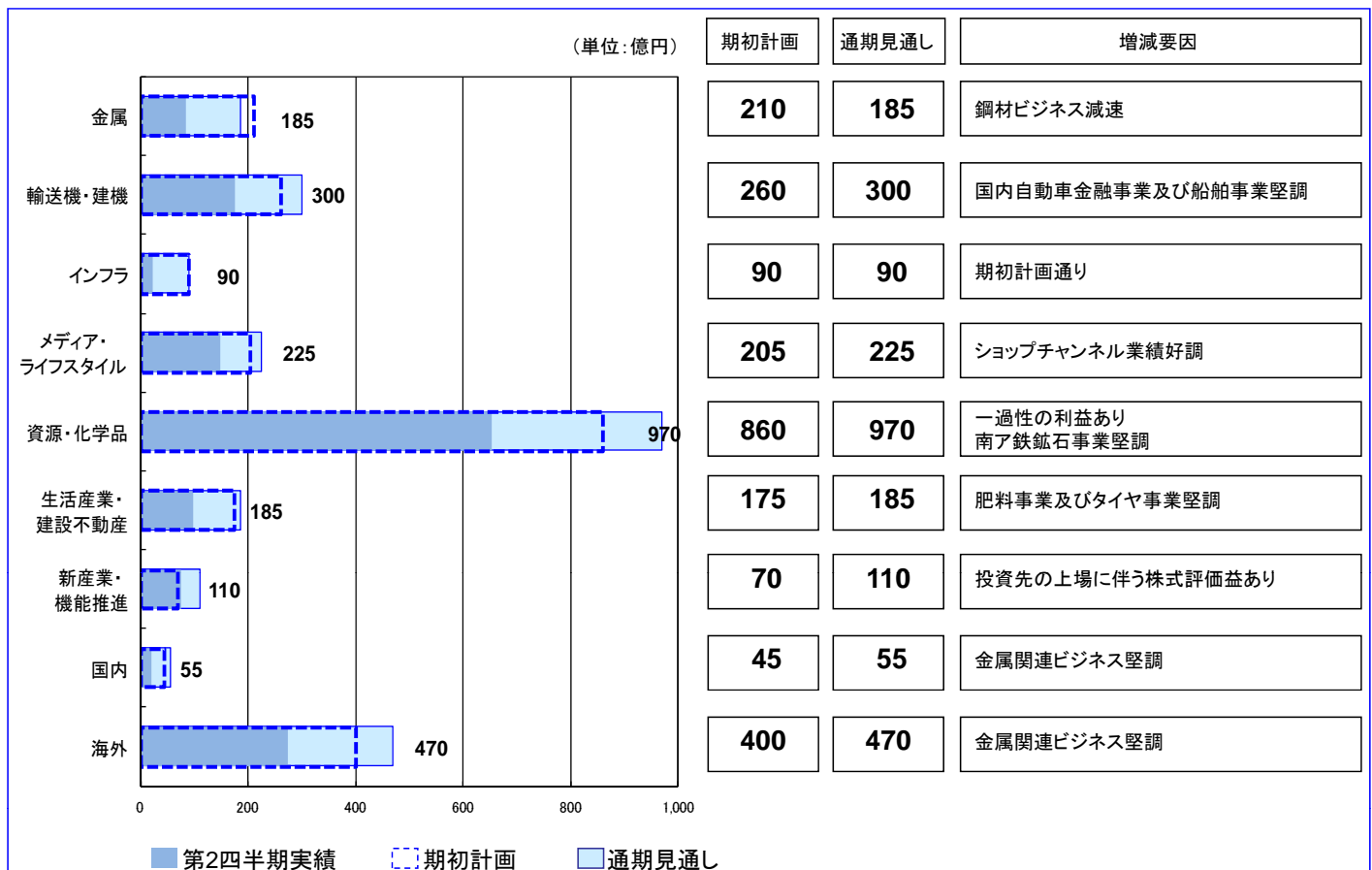
＜事業環境～現在の認識と今後の見通し＞  
 ✓ 欧州債務問題の影響で世界経済は減速懸念  
 ✓ 資源価格の下落と円高の進行



### 【通期業績見直しの理由】

- ✓ 第3四半期以降、当社のコアビジネスは底堅く推移
- ✓ 好調な第2四半期決算(期初予想に対する進捗率69%)

## 2. 2011年度通期見通し (2) セグメント別純利益計画



### 3. f(x) の進捗状況

#### (1) ビジネスモデルの高度化・転換①

## ビジネスモデルの高度化・転換による事業基盤の拡大

### マツダと中南米市場で事業強化

メキシコでの生産事業立ち上げ。戦略的な生産拠点と位置付け、中南米市場でのバリューチェーンを強化

- ・当初生産能力 : 14万台/年
- ・生産開始時期 : 2013年度中

### 農業バリューチェーンの統合による新たなビジネスモデルを創出

ルーマニアの総合農業資材販売Alcedoに出資し、川上から川下までの農業バリューチェーンを構築

### 住友三井オートサービスと日立キャピタルオートリース、業界トップへ

オートリース事業の戦略的同事業化を目的とした業務提携に関する契約を締結

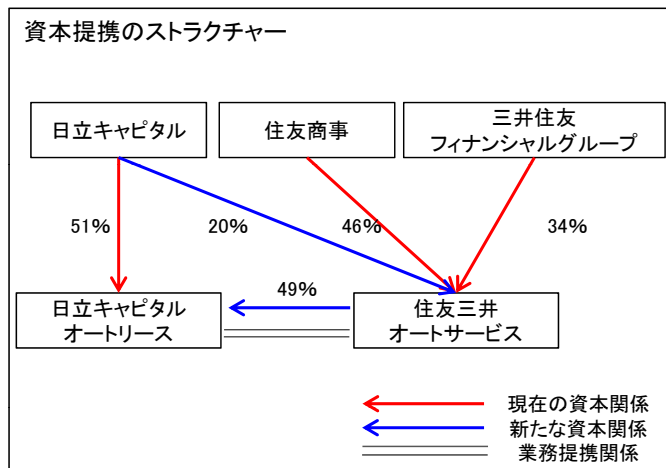
### 3. f(x) の進捗状況

#### (2) ビジネスモデルの高度化・転換② 住友三井オートサービス

## 業界のリーディングポジションを、日立キャピタルとの提携を通じ確立

### 戦略的提携の概要

- ・双方の顧客基盤を活かしたメンテナンスサービスの拡大による収益力向上
- ・オートリース付帯サービスの向上を通じた、収益機会の創出・拡大
- ・リース車両用部品の共同購買によるコスト削減
- ・中古車両売却にかかる協業による収益力強化



### 提携後の業界ポジション

業界No.1へ		10/3末 保有管理台数	シェア
住友三井オートサービス+ 日立キャピタルオートリース		616 (千台)	20.9%
1	A社	540	18.3%
2	住友三井オートサービス	533	18.1%
3	B社	285	9.7%
⋮			
8	日立キャピタルオートリース	83	2.8%

参考資料：矢野経済研究所『自動車リースの現状と展望2010年版』

### 3. $f(x)$ の進捗状況 (3) 投融資実績

$f(x)$  計画に基づき着実に進捗、期初計画に変更なし

	$f(x)$ 2年合計 投融資計画	2011年度第2四半期 投融資実績	2011年度第3四半期以降	
			投融資計画	内、発表済
合計	5,800億円 (RA: 3,200億円)	900億円 (RA: 700億円)	4,900億円 (RA: 2,500億円)	1,420億円 (RA: 630億円)
(内訳)				
資源・ エネルギー分野*	1,750億円 (RA: 950億円)	290億円 (RA: 190億円)	1,460億円 (RA: 760億円)	700億円 (RA: 400億円)
新産業・ インフラ分野*	1,050億円 (RA: 650億円)	30億円 (RA: 60億円)	1,020億円 (RA: 590億円)	40億円 (RA: 20億円)
メディア・ 生活関連分野*	1,500億円 (RA: 600億円)	300億円 (RA: 220億円)	1,200億円 (RA: 380億円)	580億円 (RA: 110億円)
その他の分野	1,500億円 (RA: 1,000億円)	280億円 (RA: 230億円)	1,220億円 (RA: 770億円)	100億円 (RA: 100億円)

### 3. $f(x)$ の進捗状況 (4) 投融資実績

中長期的な収益基盤の拡充

第2四半期  
投融資実績  
900億円

#### 米国シームレス鋼管事業の強化: 80億円

2011年9月、フランスVallourec社傘下のV&M TWO LLC社に出資  
シェールガス・オイル開発向け小径シームレス鋼管工場を建設中

- ・当社投融資総額 : 約100億円
- ・出資比率 : 19.47%
- ・生産能力 : 35万トン/年
- ・生産時期 : 2012年後半より本格稼働

#### チリのシエラゴルダ銅鉱山事業への投資: 90億円

- ・当社投融資総額 : 約3.9億米ドル(2011~2014年)
- ・出資比率 : 13.5%
- ・年間持分生産量(銅) : 約1.6万トン(2014~2016年)、約3.2万トン(拡張後)
- ・生産開始時期 : 2014年

#### CSK買収: 260億円

2011年4月、当社と住商情報システム(SCS)は共同TOBによりCSK株式を取得  
2011年10月、SCSとCSKが合併し新会社SCSKが発足

- ・出資比率 : 50.83%(SCSKに対する当社持分)
- ・売上高 : 2,073億円(2011年度予想)

### 3. $f(x)$ の進捗状況 (5) 資産入替実績

#### 資産入替は着実に進捗

$f(x)$ 2年合計 入替計画	2011年度第2四半期 入替実績	2011年度第3四半期以降 入替計画	内、確定済案件
△11,500億円 (RA: △1,300億円)	△600億円 (RA: △200億円)	△10,900億円 (RA: △1,160億円)	△4,200億円 (RA: △170億円)

#### 2011年度第2四半期 入替実績

- ・Oxford Finance 持分法化
- ・ロシア総合通信事業、商業施設、米州自動車金融事業、他売却

#### 確定済案件

- ・住友三井オートサービス 持分一部売却
- ・Hartz Mountain 持分一部売却
- ・その他

### 3. $f(x)$ の進捗状況 (6) 主要経営指標

	11/3末実績	11/9末実績	13/3末見通し
総資産	7兆2,305億円	7兆4,723億円	7兆2,400億円
株主資本*	1兆5,705億円	1兆6,132億円	1兆9,400億円
株主資本比率	21.7%	21.6%	27%程度
有利子負債 (Net)	3兆0,563億円	2兆9,000億円	2兆7,700億円
DER (Net)	1.9倍	1.8倍	1.5倍程度
リスクアセット	1兆5,000億円	1兆5,200億円	1兆7,300億円
リスク・リターン (2年平均)	12.7%	—	$f(x)$ 2年目 15%超
フリー・キャッシュフロー (2年合計)	2,024億円	11年度 2Q累計 244億円	黒字

\*当社株主に帰属する資本のみを含み、「非支配持分」は含めておりません。  
同様に、「株主資本比率」、「DER(Net)」を計算する際の株主資本にも「非支配持分」は含めておりません。

## 4.株主還元

### 【基本方針】配当性向を20～30%の範囲で運用

#### 【2011年度配当】

持続的成長に必要な内部留保と株主還元とのバランスを考慮し

当期利益に対し、配当性向25%を適用

2011年度中間配当金：24円（2010年度中間配当：16円）

当期利益予想2,500億円に配当性向25%を適用した予想年間配当金49円の半額

	2010年度 実績	2011年度 期初予想	2011年度 11月予想
純利益	2,027億円 (米国基準)	2,200億円	2,500億円
年間配当金／株 (中間／期末)	36円 (16円／20円)	43円 (21円／22円)	49円 (24円／25円)

## 新たな成長に向けて

『地域・世代・組織の枠組みを越えた成長』  
を目指して

“cross-boundary growth”

## (以下参考資料)

- ✓ 前提条件
- ✓ セグメント別補足資料 ※IFRSベース  
(業績概要、 $f(x)$ 戦略・重点分野)
- ✓  $f(x)$ : エフクロス関連資料
- ✓ 中期経営計画の推移他

## 前提条件

前提条件		2011年度			センシティブティ* (2011年11月)
		期初見通し	第2四半期実績 (4-9月)	見通し (2011年11月)	
為替 (¥/US\$) (4-3月平均)		85	79.74	80	約13億円 (1¥/US\$)
金利	LIBOR 6M (YEN) (4-3月平均)	0.40%	0.35%	0.40%	—
	LIBOR 6M (US\$) (4-3月平均)	0.70%	0.45%	0.60%	—
原油 (北海ブレント) (US\$/bbl) (1-12月平均)		98	111	109	約0.5億円 (1US\$/bbl)
銅 (US\$/t) (1-12月平均)		8,819	9,391	8,721	約3.1億円 (100US\$/t)
亜鉛 (US\$/t) (1-12月平均)		2,249	2,322	2,195	約8.6億円 (100US\$/t)
鉄鉱石 (US\$/t) (1-12月平均)**		148	155	162	約1.9億円 (1US\$/t)
原料炭 (US\$/t) (4-3月平均)**		258	323	303	約1.3億円 (1US\$/t)

\*為替はヘッジ後、その他はヘッジ前の数値

\*\*鉄鉱石、原料炭は市況価格

業績概要

【11年度2Q累計:84億円(前年同期比▲11億円)】

- ・鋼材  
海外スチールサービスセンター事業では、震災影響あり。
- ・鋼管  
北米鋼管事業では、需要は堅調に推移。

※2011年度通期見通しは2011年11月時点。(単位:億円)

	2010年度 2Q累計	2011年度 2Q累計	2011年度 通期見通し※
売上総利益	328	317	-
営業活動に係る利益	117	100	-
持分法による投資利益	33	30	-
当期利益(親会社の所有者に帰属)	95	84	185
		1Q:45 2Q:39	
資産合計	6,351	6,234	-
	2011/3末		

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】

会社名	(単位:億円)		
(当部門持分割合/全社持分割合)	FY10.2Q累計	FY11.2Q累計	FY11見通し※
・SC Pipe Services :	10	12	25
・ERYNGIUM(30/100) :	2	5	10
・住商メタレックス(90/100) :	5	4	10
・Asian Steel :	6	4	6

【2011年度の主な投資実績】

- ・米国アルミニウム板圧延品製造販売会社買収(2011年8月)
- ・米国鉄道車輪・車軸製造販売会社買収(2011年8月)
- ・米國小径シームレス鋼管製造事業参画(2011年9月)

【事業概況】

- ・鋼材:海外スチールサービスセンター事業においては、3Q以降震災復旧需要が期待されるが、世界経済減速懸念もあり、大幅な反動増は見込めない。また、タイ洪水の影響も懸念される。
- ・鋼管:北米鋼管事業、油井管輸出事業ともに堅調に推移しているものの円高影響等あり先行きは楽観できない状況。

f(x)戦略・重点分野

・エネルギー・輸送機材関連

- >鋼管バリューチェーンの更なる拡充
  - ・ブラジル高炉一貫シームレスパイプ製造事業への参画
  - ・SCM拠点の拡充(世界14カ国15箇所で開催、2011年9月末時点)
  - ・油井用鋼管鋼材加工、金属部品製造・販売の世界展開
- >スチールサービスセンターを軸とした自動車用鋼材需要への対応力強化  
(2011年9月末時点のスチールサービスセンター加工能力:約730万t、うち中国・アジア約420万t、国内約220万t)
- >線材特殊鋼二次加工事業の海外展開

・建材

- >中国、ベトナム、パキスタン等、新興国需要の取り込み

・アルミビジネス

- >海外アルミ地金製錬、圧延事業

・環境・新エネルギー関連

- >再生可能エネルギー関連
- >太陽電池、二次電池関連

## 業績概要

【11年度2Q累計:176億円(前年同期比▲19億円)】

### ・自動車

インドネシア金融事業は、貸倒損失増加、契約台数減により減速。

国内金融事業は、中古車処分価格の一時的上昇や、震災引当金取崩し等の一過性利益もあり堅調。

### ・建機

カナダ、ロシア事業 堅調。

中国事業は市場減速、競争激化により低迷。

### ・船舶・航空宇宙・車輛

大島造船所は堅調。船舶バリュー実現あり。

【2011年度の主な投資実績】

・マツダと中南米での製造・販売合弁事業準備開始

※2011年度通期見通しは2011年11月時点。(単位:億円)

	2010年度 2Q累計	2011年度 2Q累計	2011年度 通期見通し※
売上総利益	757	783	-
営業活動に係る利益	237	270	-
持分法による投資利益	60	55	-
当期利益(親会社の所有者に帰属)	195	176	300
	2011/3末	1Q:98 2Q:78	
資産合計	13,109	12,761	-

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】

会社名	(単位:億円)		
(当部門持分割合/全社持分割合):	FY10.2Q累計	FY11.2Q累計	FY11見通し※
・住友三井オートサービス:	24	44	55
・Oto Murtiartha:	30	13	19
・SOF(89.56/99.56):	28	7	5

### 【事業概況】

- ・自動車:インドネシア金融事業は貸倒損失増加、審査厳格化による契約台数減により収益の減速が続く見込み。国内金融事業は中古車処分価格が平常時に戻り、上半期の一過性利益の反動減もあり減速する見込。
- ・建機:中国市場の減速、競争激化による落ち込みを、堅調なカナダ、ロシア事業でカバーする見込み。
- ・船舶:大島造船所は鋼材価格等の値上がりの影響を見込む。

## f(x)戦略・重点分野

### ・自動車

- >金融事業 国内:住友三井オートサービス 日立キャピタルとの提携による事業基盤強化  
海外:OTO/SOF(インドネシア) 中長期での持続的成長に向けた質重視への経営方針転換  
(10年度通期融資契約実行台数 OTO:13.2万台、SOF:94.3万台  
同11年度期初計画 OTO:14.5万台、SOF:111.5万台  
同11年度見通し OTO:8.2万台、SOF:82.3万台)

### >販売事業

イラク等新興国向け販売事業強化

### >製造事業

キリウ海外生産能力増強

### ・建機

- >新興国での代理店事業の拡大(建機・農機・産業車両)
- >マイニング向け鉱山機械販売・サービス事業のグローバル展開
- >総合建機レンタル事業の推進

### ・船舶・航空宇宙・車輛

- >船舶:市場動向を見極めた適切な資産入替によるポートフォリオ拡充と収益基盤強化

## 業績概要

【11年度2Q累計:22億円(前年同期比+9億円)】

### ・IPP/IWPP

タンジュン・ジャティB等電力事業堅調。

### ・通信事業

モンゴル携帯電話事業堅調。

ロシア総合通信事業分野でのバリュー実現あり。

※2011年度通期見通しは2011年11月時点。(単位:億円)

	2010年度 2Q累計	2011年度 2Q累計	2011年度 通期見通し※
売上総利益	108	110	-
営業活動に係る利益	▲ 8	▲ 9	-
持分法による投資利益	27	19	-
当期利益(親会社の所有者に帰属)	13	22	90
	2011/3末	1Q:12 2Q:10	
資産合計	5,449	5,338	-

### 【2011年度の主な投資実績】

・インドネシア タンジュン・ジャティB拡張工事進捗

### 【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】

会社名 (当部門持分割合/全社持分割合) :	(単位:億円)		
	FY10.2Q累計	FY11.2Q累計	FY11見通し※
・MobiCom :	8	8	18
・Perennial Power Holdings(50.01/100) :	3	3	5
・住商機電貿易(55.5/100) :	3	3	5

### 【事業概況】

- ・タンジュン・ジャティB拡張によるリース収益増。
- ・モンゴル携帯電話事業は堅調に推移する見通し。

## f(x)戦略・重点分野

### ・IPP/IWPP

- >アジア、中東、豪州、米州での更なる拡充
- >地熱発電を含むグリーンフィールド案件への積極展開
- >シュワイハットS3プロジェクト受注:326MW  
(2014年3月完工予定)

### ・タンジュン・ジャティB

- >拡張プロジェクト完工:1,320MW  
(3号機2011年10月完工済、4号機2012年1月完工予定)

目標持分発電量:6,300MW  
※ 2011年9月末時点:5,363MW(契約ベース)

### ・風力・水インフラ

- >風力事業:重点市場(米国、中国)における収益基盤拡大に加え、豪州、南ア、欧州等新規市場の開拓促進
- >水事業:優良なパートナーとのアライアンスを深化し、中国で事業投資規模の拡大、新規重点市場(インド・中東・マレーシア等)への展開促進

### ・通信事業

- >海外での携帯電話事業、ブロードバンド事業への投資による収益基盤拡充

## 業績概要

【11年度2Q累計:148億円(前年同期比+59億円)】

※2011年度通期見通しは2011年11月時点。(単位:億円)

### ・主要事業会社

ショッピングチャンネル好調。  
 ジュピターテレコム(J:COM)、住商情報システム堅調。  
 CSK子会社化。

	2010年度 2Q累計	2011年度 2Q累計	2011年度 通期見通し※
売上総利益	876	1,055	-
営業活動に係る利益	57	113	-
持分法による投資利益	79	102	-
当期利益(親会社の所有者に帰属)	90	148	225
		1Q:92 2Q:56	
資産合計	7,777	9,926	-

### ・その他

1Qに事業会社の取得・売却による一過性の利益あり。

### 【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】

会社名 (部門持分割合/全社持分割合):	(単位:億円)		
	FY10.2Q累計	FY11.2Q累計	FY11見通し※
・J:COM:	81	78	150
・ショッピングチャンネル:	43	56	112
・SCSK*1:	-	31	41
・サミット(92.5/100):	7	6	19

\*1 2011/10/1付で住商情報システムとCSKが合併しSCSK発足

### 【2011年度の主な投資実績】

・TOBによりCSKを子会社化(2011年4月)

### 【事業概況】

- ・主要事業会社(J:COM、ショッピングチャンネル)が堅調に推移する見通し。
- ・下期にSCSKで経営効率化のためのコストを見込む。

## f(x)戦略・重点分野

### ・メディア・IT・リテイルの融合による、当社ならではの強固なコンシューマ向けビジネスの確立

- >各分野で業界トップレベルの事業を展開
- >事業会社間のバリューチェーン深化
- >リテイル関連ビジネスのマルチチャンネル展開推進

### ・コア事業の更なる成長

- >J:COMの顧客基盤拡大・サービス拡充の推進  
(日本最大のMSO/市場シェア約37%(2011年3月時点))
- >住商情報システムとCSKの統合シナジーの早期実現によるIT事業の強化  
(2011年10月1日付で、合併新会社SCSKが発足)
- >ティーガイアの販売網強化と経営の効率化
- >サミット、トモズの新規出店等による事業拡大  
(店舗数 サミット:99店、住商ドラッグストアーズ137店(2011年9月時点))
- >ショッピングチャンネルの商品力・番組力強化と顧客基盤拡大

### ・新たな収益基盤の構築・育成

- >ネットスーパーの商品強化・サービス向上、オペレーション効率化の推進
- >爽快ドラッグの日用品EC分野でのトップポジション獲得に向けた体制強化
- >国内で成功したビジネスモデルの海外展開に向けた取り組みの本格化  
(テレビ通販・リテイル関連事業、モバイル・EC分野等)

## 業績概要

### 【11年度2Q累計：652億円（前年同期比+290億円）】

- ・豪州石炭事業：販売数量減少により減益。
- ・銅事業：事業再編に伴う税負債の取崩益あり。
- ・ポリビア銀・亜鉛・鉛（サンクリストバル）事業  
販売数量増加および市況価格上昇により増益。120(+74)  
価格ヘッジ損益改善。2(+33)
- ・化学品  
農薬事業堅調。
- ・一過性の利益あり。

### 【2011年度の主な投資実績】

- ・シエラゴルダ銅鉱山開発プロジェクトへ出資（2011年9月）
- ・アンバトビープロジェクト進捗

### 【事業概況】

- ・豪州石炭事業：堅調に推移する見通し。但し、来年3月までの市況動向に不透明感あり。
- ・鉄鉱石事業：堅調に推移する見通し。
- ・ポリビア銀・亜鉛・鉛事業：生産量は回復するものの、市況価格の下落等を見込む。
- ・銅事業：銅の市況価格の下落を見込む。

※2011年度通期見通しは2011年11月時点。（単位：億円）

	2010年度 2Q累計	2011年度 2Q累計	2011年度 通期見通し※
売上総利益	535	700	-
営業活動に係る利益	273	441	-
持分法による投資利益	162	229	-
当期利益（親会社の所有者に帰属）	362	652	970
		10,280 20,372	
資産合計	2011.3末 11,504	11,753	-

### 【主要事業会社実績（当事業部門持分損益）】

会社名 (当部門持分割合/全社持分割合)	FY10.2Q累計	FY11.2Q累計	(単位：億円) FY11見通し※
・Sumisho Coal Australia:	139	130	244
・ヌサ・テンガラ・マイニング:	79	122	151
・ポリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社(93/100)*1:	46	120	171
・Oresteel Investments(45/49):	35	57	104
・ブラジル鉄鉱石事業会社:	-	37	80
・SC Minerals America(84.75/100):	15	24	41
・SMM Cerro Verde Netherlands:	13	24	36
・北海油田事業権益保有会社2社:	23	15	27
・エルエヌジージャパン:	5	10	16
・住友商事ケミカル(75/100):	8	5	9
・SC Mineral Resources:	3	4	8
・The Hartz Mountain(40.59/100):	3	2	3
・Petro Summit Pte.(80/100):	▲0	0	4

\*1 FY10.2Qの持分比率は100/100

## f(x)戦略・重点分野

### ・大型資源プロジェクトの着実な実行

- >ニッケル(マダガスカル):アンバトビー・プロジェクトの建設完了、商業生産開始
- >銀・亜鉛・鉛(ポリビア):サンクリストバル鉱山の安定操業、周辺鉱区探鉱の継続
- >鉄鉱石事業(ブラジル):年産30百万トン体制に向けた事業計画の着実な推進

### ・資源ポートフォリオの厚みの増強

- >新規権益の獲得:重点戦略4商品(銅、石炭、鉄鉱石、原油・ガス)を中心とする優良新規権益の獲得
- >既存権益の拡張:銅事業<セロベルデ(ペルー)、ノースパークス(豪州)>  
石炭事業<SCAP(豪州)>  
原油・ガス事業<原油・ガス(北海)、シェールガス(北米)>

### ・化学品・エレクトロニクス分野で、成長・新興市場でのビジネスを強化

- >無機鉱産:レアアース等、希少性の高い戦略資源の確保・開発を重点強化
- >農薬:バリューチェーン強化のため、投資を拡大(欧州、北米、アジア)
- >医薬:新薬ライセンスや医薬品原料の供給等による中国製薬事業のバリューアップ

## [資源権益持分生産量及びセンシティブティ]

		FY10通期実績	FY11			センシティブティ (年間ベース/ 価格ヘッジ考慮前)
			1Q実績	2Q実績	通期見通し	
原料炭	持分出荷量〔百万t〕	3.0	0.5	0.6	2.5	1.3億円 (\$1/t)
	価格[\$/t]	215	330	315	303	
一般炭	持分出荷量〔百万t〕	1.8	0.5	0.5	1.8	0.7億円 (\$1/t)
	価格[\$/t]	104	130	128	126	
鉄鉱石 内、ブラジル鉄鉱石 事業	持分出荷量〔百万t〕	1.4	0.4	1.3	3.4	1.9億円 (\$1/t)
		-	0.4	0.4	1.8	
	価格[\$/t]	114	138	172	162	
マンガン鉱石	持分出荷量〔百万t〕	0.5	-	0.2	0.4	0.2億円 (\$1/t)
	価格[\$/t]	328	-	261	247	
銅 内、スサテガマイニング	持分生産量〔万t〕	7.5	1.5	1.3	5.4	3.1億円 (\$100/t)
		4.6	0.7	0.5	2.3	
	価格[\$/t]	7,540	9,645	9,137	8,721	

備考) 価格は市場情報に基づく一般的な取引価格。

鉄鉱石、マンガンについては、Oresteel Investmentsの持分損益を半期毎に認識しているため、持分出荷量も半期ごとに認識しております。

## [資源権益持分生産量及びセンシティブティ]

		FY10通期実績	FY11			センシティブティ (年間ベース/ 価格ヘッジ考慮前)
			1Q実績	2Q実績	通期見通し	
銀	持分生産量 〔t(百万oz)〕	398 (12.8)	78 (2.5)	84 (2.7)	323 (10.4)	5.6億円 (\$1/oz)
	価格[\$/oz]	20.2	31.9	38.0	34.8	
亜鉛	持分生産量〔千t〕	193	46	46	206	8.6億円 (\$100/t)
	価格[\$/t]	2,159	2,393	2,250	2,195	
鉛	持分生産量〔千t〕	56	15	19	72	3.0億円 (\$100/t)
	価格[\$/t]	2,147	2,605	2,550	2,421	
原油、ガス	持分生産量 〔百万bbl〕	3.7	0.8	0.9	3.3	0.5億円 (\$1/bbl)
	価格[\$/bbl]	80	106	117	109	
LNG	持分生産量〔万t〕	29	7	6	32	-

備考) 価格は市場情報に基づく一般的な取引価格。

## 業績概要

【11年度2Q累計:98億円(前年同期比+28億円)】

### ・食料

バナナ事業は堅調に推移。

肥料ビジネスは販売市況回復及び利益率改善。

### ・生活資材

木材・建材ビジネスは堅調に推移。

TBCは小売サービス売上増等により増益。

### ・建設不動産

住宅分譲事業好調。

※2011年度通期見通しは2011年11月時点。(単位:億円)

	2010年度 2Q累計	2011年度 2Q累計	2011年度 通期見通し※
売上総利益	476	512	-
営業活動に係る利益	104	131	-
持分法による投資利益	23	30	-
当期利益(親会社の所有者に帰属)	70	98	185
	2011/3末	1Q:77 2Q:21	
資産合計	6,965	6,824	-

### 【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】

会社名 (当部門持分割合/全社持分割合) :	FY10.2Q累計	FY11.2Q累計	FY11見通し※
・バナナ事業会社2社 :	14	13	15
・TBC(40/100) :	11	12	19

### 【事業概況】

- ・食料: バナナ事業及び肥料ビジネスは上期偏重のため、減速する見通し。
- ・生活資材: 堅調に推移する見通し。
- ・建設不動産: 堅調に推移する見通し。

## f(x)戦略・重点分野

### ・食料:海外事業基盤の構築

>バナナ:生産・販売基盤拡充、高付加価値商品強化(2011年度上期国内シェア:29%)

>小麦:豪州に構築した川上基盤を活用したアジア域内での事業展開

### ・生活資材

>タイヤ:TBCの収益基盤強化(2011年9月末時点 北米市販市場シェア:約11%)

海外での販売事業の拡大

>木材:ロシア材加工事業の収益基盤の底上げ

更なる森林資源の確保

### ・建設不動産

>ビル・商業施設:積極的な資産入替と優良資産の積み増しを実行

(2011年9月末管理オフィスビル56物件、2011年9月末管理商業施設:16物件)

戦略エリア(神田)での開発推進

>住宅:首都圏、関西圏での優良物件の取得推進、中国での事業展開

(2011年度販売予定物件例:クラッシィハウス世田谷公園、ザ板橋レジデンス、南青山マスターズハウス、クラッシィハウス新宿中落合、新千里西町計画、大阪堂島計画)

## 業績概要

### 【11年度2Q累計:75億円(前年同期比+11億円)】

- ・三井住友ファイナンス&リース  
クレジットコスト減少もあり、堅調。
- ・その他  
保有株式IPOによる時価評価益あり。

※2011年度通期見通しは2011年11月時点。(単位:億円)

	2010年度 2Q累計	2011年度 2Q累計	2011年度 通期見通し※
売上総利益	140	140	-
営業活動に係る利益	8	5	-
持分法による投資利益	54	55	-
当期利益(親会社の所有者に帰属)	65	75	110
	1Q:55 2Q:20		
資産合計	5,973	6,488	-
	2011/3末		

### 【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】

会社名 (単位:億円)  
(当部門持分割合/全社持分割合): FY10.2Q累計 FY11.2Q累計 FY11見通し※

・三井住友ファイナンス &リース(35/40):	53	63	84
・Sumisho Aircraft Asset Management(95/100):	2	2	4

### 【事業概況】

- ・三井住友ファイナンス&リースを中心に概ね堅調に推移する見通し。

## f(x)戦略・重点分野

### ・新事業推進

- >既存案件の基盤拡大(太陽光発電ビジネス、廃家電リサイクル事業、4R事業など)
- >成長が見込まれる分野での新事業の創出(新規電池材料事業、スマートコミュニティ関連)

### ・金融ビジネス

- >リースビジネス:三井住友ファイナンス&リースとの協業推進
- >コモディティ:実需に対応した価格ヘッジ取引の強化(マーケット商品を扱う他の事業部門との連携強化など)

### ・物流ビジネス

- >海外工業団地:  
ベトナム・インド・インドネシア等での更なる事業展開、及び管理ノウハウの高度化・運営効率化

## 業績概要

【11年度2Q累計:273億円(前年同期比+68億円)】

米国:152億円(前年同期比+38億円)

欧州:41億円(前年同期比+11億円)

アジア:31億円(前年同期比+10億円)

在中国現地法人9社:22億円(前年同期比+7億円)

豪州:7億円(前年同期比+2億円)

- ・米国:金属事業堅調。株式評価益等あり。
- ・その他:金属事業堅調。

※2011年度通期見通しは2011年11月時点。(単位:億円)

	2010年度 2Q累計	2011年度 2Q累計	2011年度 通期見通し※
売上総利益	888	933	-
営業活動に係る利益	244	292	-
持分法による投資利益	41	77	-
当期利益(親会社の所有者に帰属)	205	273	470
		1Q:138 2Q:135	
資産合計	11,555	11,212	-

### 【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】

会社名 (単位:億円)  
(海外持分割合/全社持分割合): FY10.2Q累計 FY11.2Q累計 FY11見通し※

・ERYNGIUM(70/100):	6	11	24
・SOF(10/99.56):	4	1	0
・Perennial Power Holdings(49.99/100):	3	3	4
・ポリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社(7/100) <sup>*1</sup> :	0	9	13
・SC Minerals America(15.25/100):	2	4	7
・Oresteel Investments(4/49):	3	5	9
・The Hartz Mountain(59.41/100):	3	2	5
・Petro Summit Pte.(20/100):	▲0	0	1
・TBC(60/100):	17	19	28
・Sumisho Aircraft Asset Management(5/100):	0	1	0

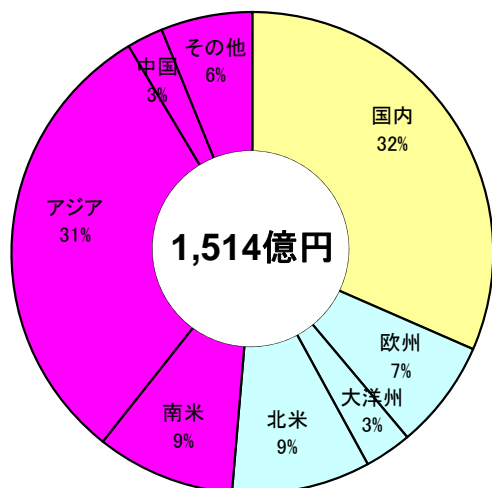
\*1 FY10.2Qの持分比率は0/100

### 【事業概況】

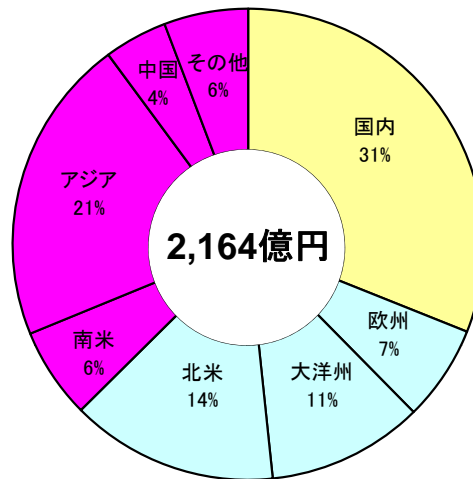
- ・金属事業を中心に、堅調に推移する見通し。

## 地域別基礎収益(米国会計基準)

2009年度



2010年度



『地域・世代・組織の枠組みを越えた成長』

【基本方針】

10年先を見据えて策定した前中期経営計画FOCUS'10の基本方針・諸施策を踏襲しながら価値創造の経営理念に基づき、時代が求める**ビジネスモデルへの高度化・転換**を実行(execution)し、全てのパートナーとともに**地域・世代・組織の枠組みを越えた成長**を目指す。

新中期経営計画f(x)

定量目標	2011年度	2012年度
純利益(億円)	2,200	2,600
リスク・リターン	---	15%以上

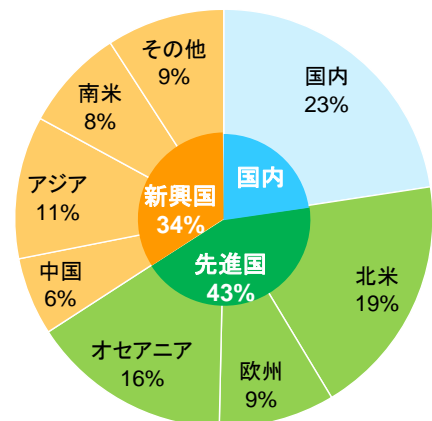
(億円)

B/S計画(2年計)	金額	リスクアセット
資産積増	+11,500	+3,500
(うち新規投融資)	(+5,800)	(+3,200)
資産売却・削減	▲11,500	▲1,300

投融資計画(2年合計) 5,800億円(リスクアセット 3,200億円)

各分野のコアビジネスと成長が期待できるビジネスに積極的に投資

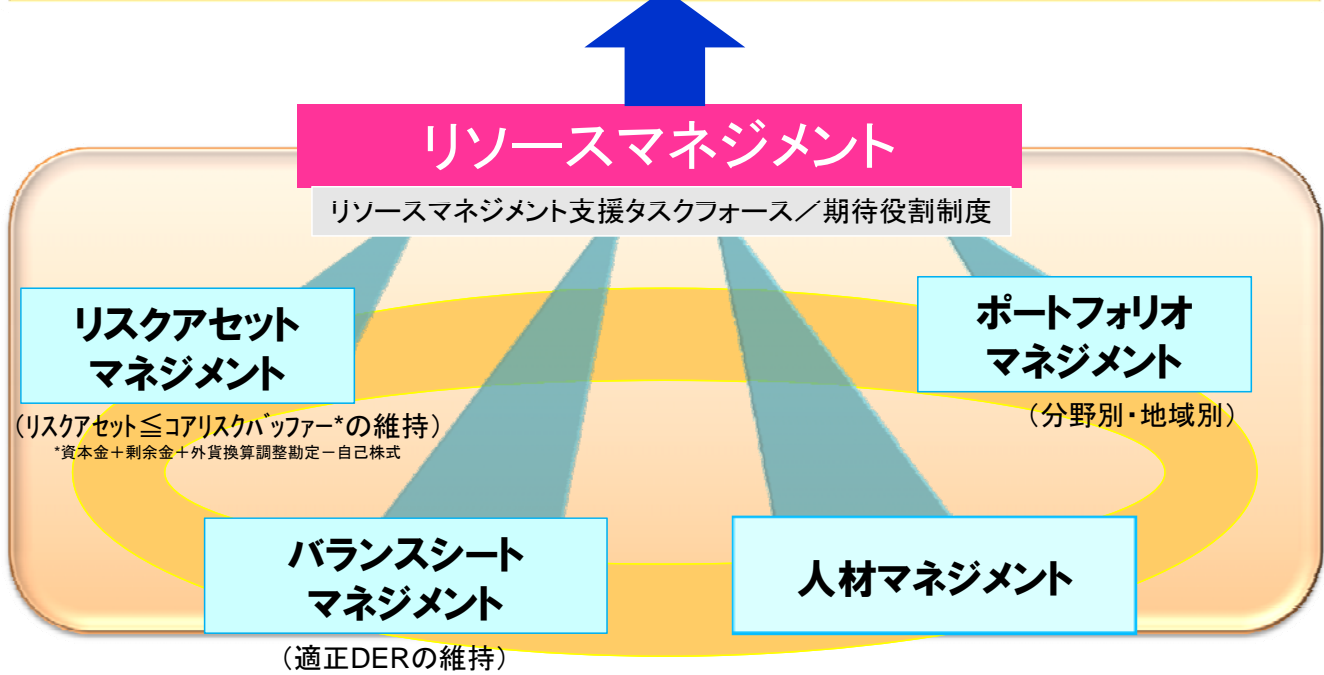
新規投融資の地域別内訳



投融資金額ベース

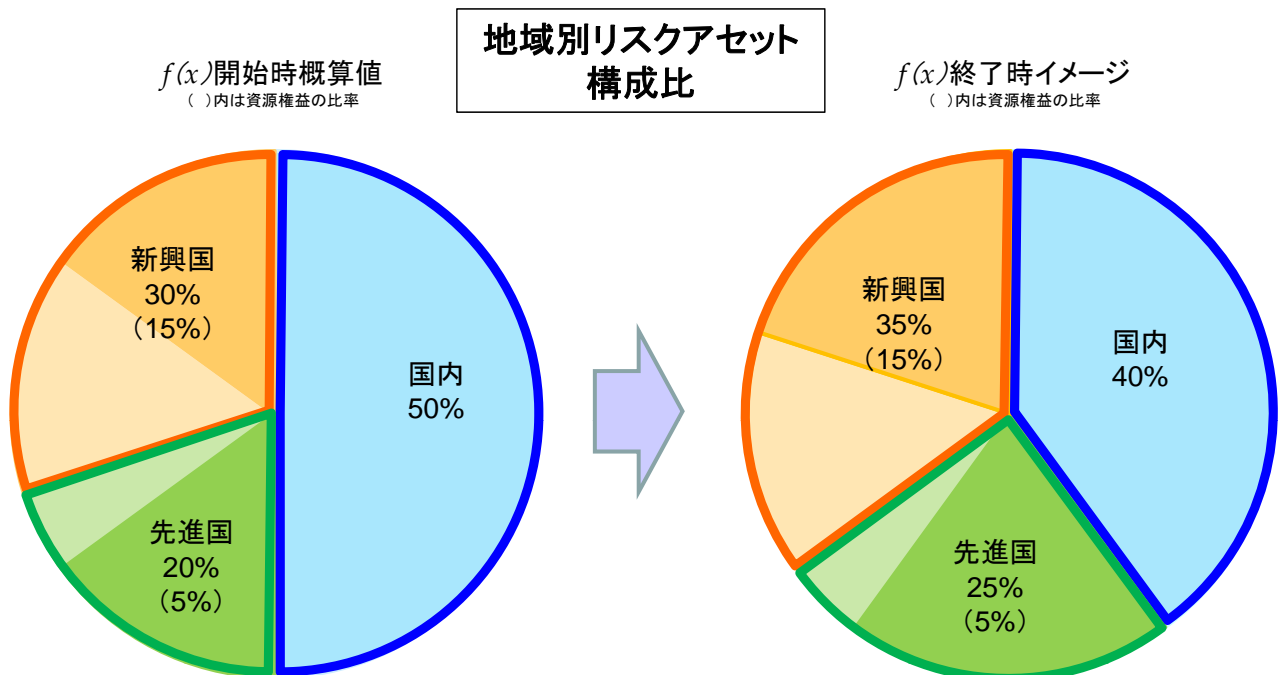
投融資計画(2年計) (単位: 億円)	投融資金額	リスクアセット金額
新規投融資	+5,800	+3,200
資源・エネルギー分野	(1,750)	(950)
新産業・インフラ分野	(1,050)	(650)
メディア・生活関連分野	(1,500)	(600)
その他の分野	(1,500)	(1,000)

ビジネスモデルの高度化・転換  
 ~中長期視点でより収益性、成長性の高いビジネスへ~



高い成長性・収益性が期待できるビジネスへの経営資源の戦略的配分を加速

ビジネスモデルの高度化・転換による海外比率の拡大

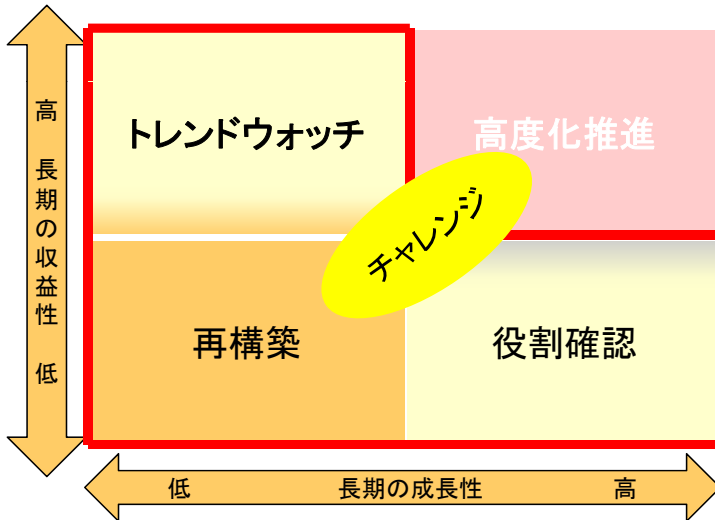


$f(x)$ : エフクロス  
 (5) BL期待役割制度

ビジネスライン期待役割制度を活用してビジネスモデル転換を促進

▶ビジネスライン期待役割制度

長期の成長性・収益性の基準で全社のビジネスライン(BL)を分類し、リソースマネジメントのインフラとして活用



▶チャレンジBL群

(将来の布石の位置付け)

将来の成長性・収益性に期待して、リソースを配分し、継続的に育成していく

▶L字BL群

(長期的な成長性または収益性が低い)

リソース配分に全社的な指標(L字構成比)を設け、その引き下げを目指して個別に具体的なアクションプランを策定し、実行していく

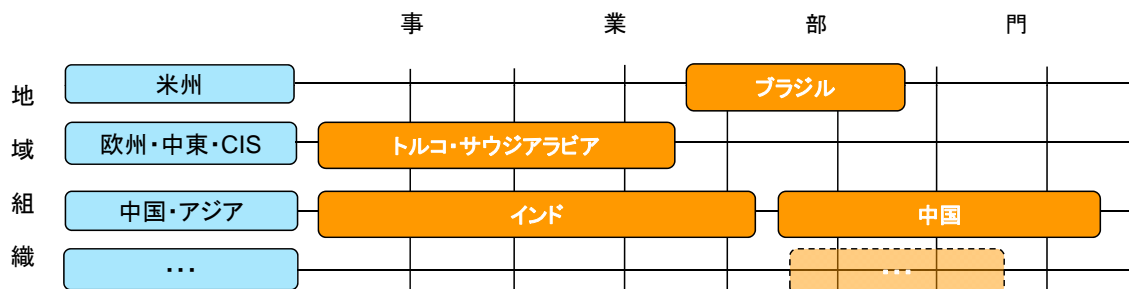
$f(x)$ : エフクロス  
 (6) グローバルパートナーシップ

社内外のネットワークやパートナーの強みを結集して、新たなビジネスを創出

- ▶世界各地の有力・有望企業と、新たな事業推進をグローバルに共同展開
- ▶地域組織毎にグローバル・パートナーシップ構築

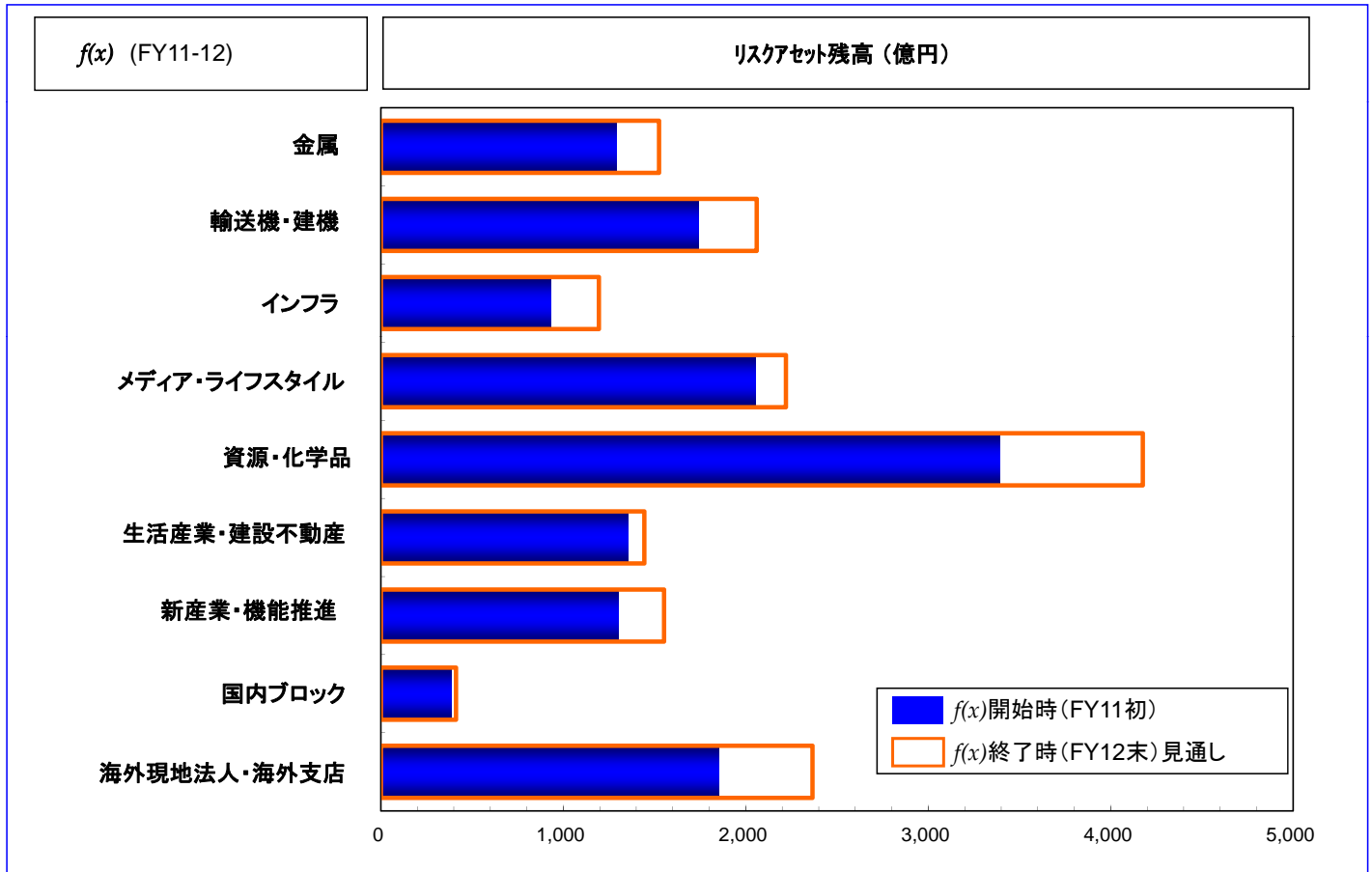
「グローバル・パートナーシップ構築重点支援地域」

⇒「豊富な事業機会が見込まれる」×「地域組織からの支援要請が強い」×経済成長率



上記は初期指定国。  
 期中見直し・追加あり。

(7) セグメント別リスクアセット見通し

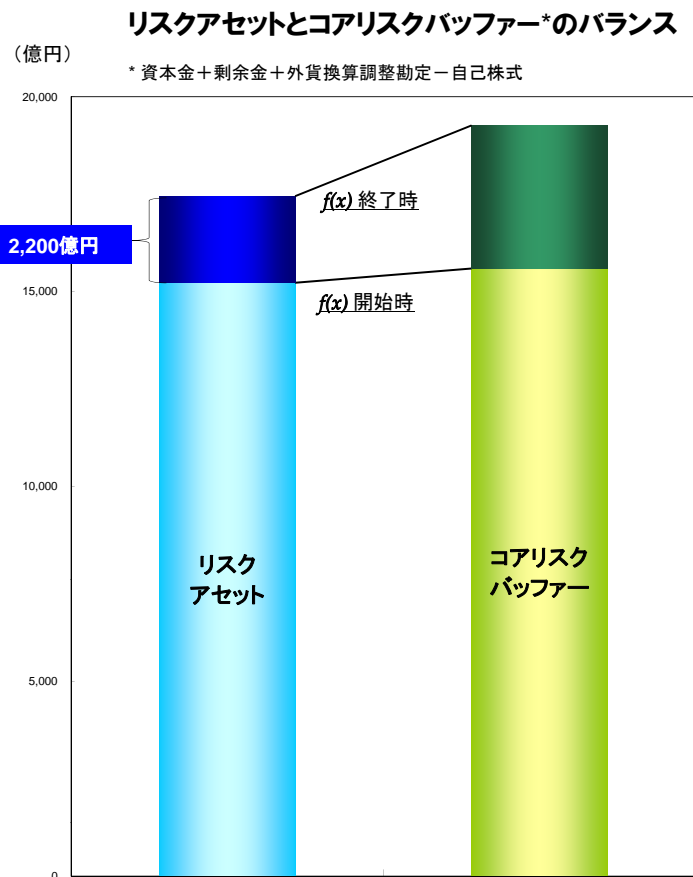


(8) リスクアセット積み増し計画 (2011年4月時点)

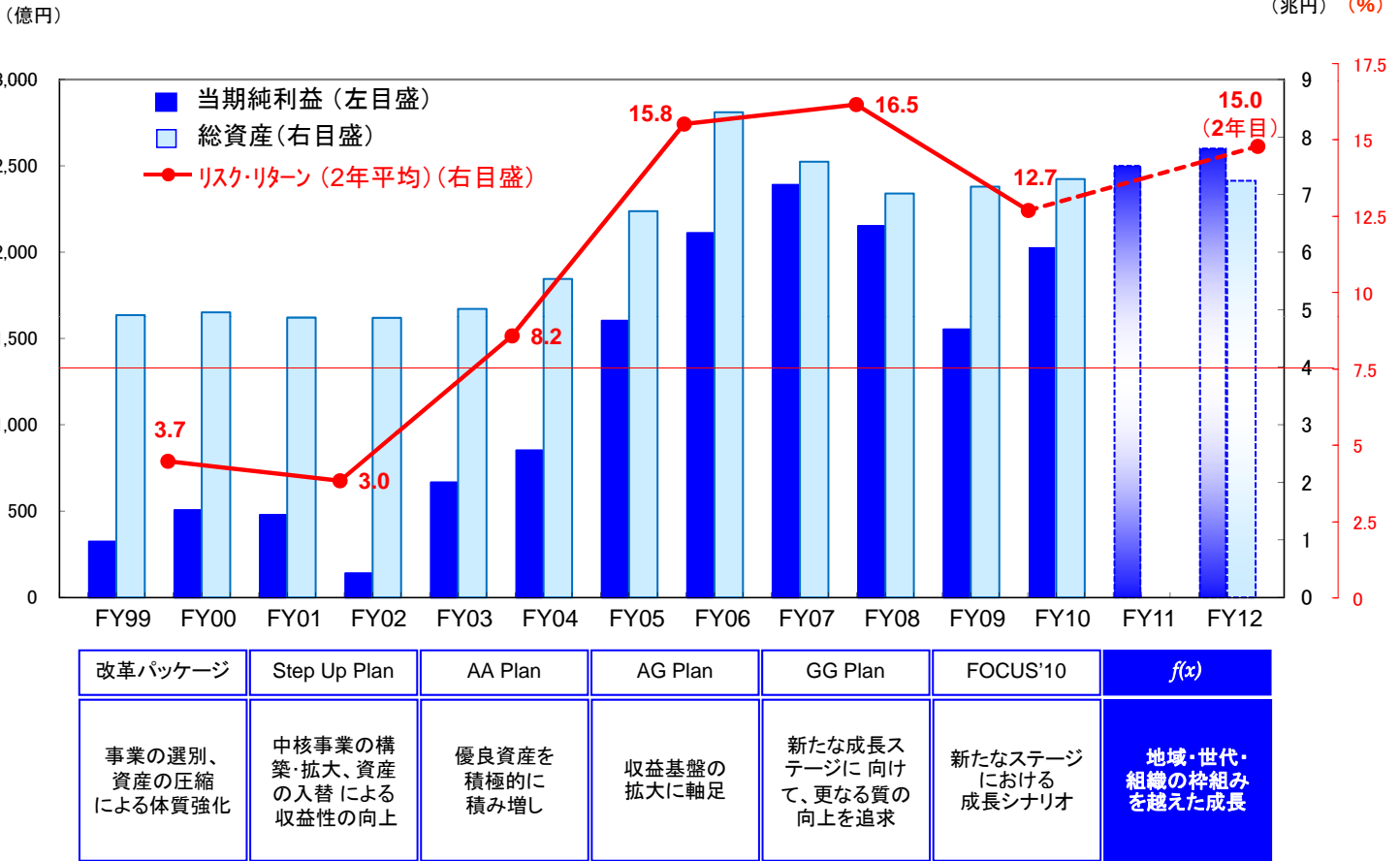
リスクアセット積み増し計画(2年間)

リスクアセット: +2,200億円 (Net)

- 増加: +3,500億円
- 減少: ▲1,300億円



# 中期経営計画の推移



# 株主構成推移

